

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	職業能力開発校施設整備費等補助金	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度	担当課室	能力開発課	能力開発課長			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号 雇用保険法施行規則第126条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県立職業能力開発施設の建物・機械の整備等を実施し、公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進させる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職業能力開発校の設備整備(建物の整備(建替、改修、修繕等)、機械器具の整備)に係る経費、職業訓練指導員の研修の実施に係る経費について補助を行う(補助率 1/2)。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,704	2,690	2,421	2,233	2,669
		補正予算	0	0	0	963	
		繰越し等	0	0	▲ 348	5	
		計	2,704	2,690	2,073	3,200	2,669
	執行額	1,689	1,736	1,908			
執行率 (%)	62.4	64.5	78.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20~23年度)
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	%	66.0	63.4	67.9	80.0
		達成度	%	82.5	79.3	84.9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	建物整備	活動実績 (当初見込み)	県	20	22	20	— 17
	機械器具整備		県	46	46	46	— 47
	職業訓練指導員研修		県	43	43	41	— 42
単位当たりコスト	51,738,628円/1県	算出根拠	平成22年度建物整備費執行額(1,034,772,572円)/平成22年度建物整備箇所数(20都道府県)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)職業能力開発校施設整備費補助金			職業能力開発施設の新築工事が予定されているため。			
	施設・機器等整備事業費	2,173	2,507				
	職業訓練指導員研修費	60	162				
計	2,233	2,669					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>都道府県の行う職業訓練校の設備整備に要する経費については、国が経費の一部を負担することになっており、都道府県の財政状況は厳しいところである。老朽化した職業訓練校等を緊急に整備が必要である校のみに絞ること等の見直しを行っているところであり、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第3弾(ワーキンググループA) A-3:労働保険特別会計 (6)職業能力開発校施設整備費等補助金</p> <p>「WGの評価結果」 見直しを行う。予算要求については、実績をベースに、真のニーズに対応したものに限定。 「とりまとめ内容」 当WGの結論としては、事業の見直しを行うことと併せ、予算要求については、真のニーズに対応したものに限定する。たとえば、原則前年度の実績をベースとして要求に限定する。ただし、障害者など、細かなニーズについてはしっかりと配慮し、特別のニーズにきめ細かく配慮した上で、原則実績と同額の予算要求とすべき。</p>			

厚生労働省 1,908百万円

〔 予算の交付 〕

〔 補 助 〕



A. 都道府県(47) 1,908百万円

〔 ・都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 兵庫県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職業能力開発校 施設整備費	施設整備費、機器整備費	632			
職業訓練指導員 研修費	技能向上研修、職種転換研修	0.3			
計		632	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	632	-	-
2	島根県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	311	-	-
3	東京都	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	229	-	-
4	長野県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	54	-	-
5	岩手県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	49	-	-
6	神奈川県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	47	-	-
7	大分県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	37	-	-
8	京都府	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	33	-	-
9	北海道	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	32	-	-
10	群馬県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	32	-	-